

令和 3 年度

主要施策実績報告書

四 日 市 市

令和3年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和3年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和4年8月29日

四日市市長 森 智 広

目 次

<p>一 令和3年度決算の概要----- 1</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計----- 10</p> <p style="padding-left: 20px;">特別会計----- 36</p> <p style="padding-left: 20px;">財産区----- 37</p> <p>二 主要施策の成果</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計</p> <p style="padding-left: 40px;">議会費----- 38</p> <p style="padding-left: 40px;">総務費----- 40</p> <p style="padding-left: 40px;">民生費----- 90</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費----- 118</p> <p style="padding-left: 40px;">労働費----- 154</p> <p style="padding-left: 40px;">農林水産業費----- 155</p> <p style="padding-left: 40px;">商工費----- 163</p> <p style="padding-left: 40px;">土木費----- 171</p> <p style="padding-left: 40px;">消防費----- 207</p> <p style="padding-left: 40px;">教育費----- 212</p> <p style="padding-left: 40px;">公債費----- 239</p> <p style="padding-left: 40px;">予備費----- 240</p> <p style="padding-left: 40px;">災害復旧費----- 241</p>	<p>特別会計</p> <p style="padding-left: 20px;">競輪事業特別会計----- 242</p> <p style="padding-left: 20px;">国民健康保険特別会計----- 249</p> <p style="padding-left: 20px;">食肉センター食肉市場特別会計 -- 265</p> <p style="padding-left: 20px;">土地区画整理事業特別会計----- 272</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅新築資金等貸付事業特別会計 ---- 277</p> <p style="padding-left: 20px;">農業集落排水事業特別会計----- 280</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険特別会計----- 284</p> <p style="padding-left: 20px;">後期高齢者医療特別会計----- 299</p> <p>財産区</p> <p style="padding-left: 20px;">桜財産区----- 305</p> <p>三 資料</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入歳出決算総括表----- 308</p> <p style="padding-left: 20px;">各会計決算状況一覧表----- 309</p> <p style="padding-left: 20px;">市税収入状況----- 312</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越計算書----- 313</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別決算内訳表----- 317</p> <p style="padding-left: 20px;">市債の借入状況表----- 320</p> <p style="padding-left: 20px;">市債目的別現在高の状況----- 321</p> <p style="padding-left: 20px;">市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 322</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為の状況----- 323</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況----- 333</p>
--	--

一 令和3年度決算の概要

1. 令和3年度の当初予算編成

(1) 国の動き等

「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばであるものの、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」に基づき、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進することとされました。これにより国は、令和3年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は4.0%程度、名目国内総生産成長率は4.4%程度、消費者物価指数（総合）は0.4%程度の上昇となると見込んでいました。

また、令和3年度地方財政計画（令和3年1月）の通常収支分では、歳入歳出総額見込額に89.8兆円（前年度比△0.9兆円）を計上したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を上回る62.0兆円（前年度比+0.2兆円）を確保することとされました。加えて、国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税総額を17.4兆円（前年度比+0.9兆円）としつつも、臨時財政対策債5.5兆円（前年度比+2.3兆円）の増加額を可能な限り抑制することとされました。

こうした経済見通しを踏まえ、国の令和3年度一般会計当初予算については、感染症危機管理体制や保健所体制の整備等によって感染拡大防止に万全を期すとともに、予期せぬ状況変化への備えとして、5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費を措置したほか、デジタル社会・グリーン社会の実現や全世代型社会保障の構築など、中長期的な課題にもしっかりと対応するため106.6兆円を計上し、令和3年3月26日に予算成立しました。

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が、8月下旬以降減少に転じ、9月末をもって全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置がすべて解除され、行動制限も段階的に緩和していることを踏まえ、令和3年11月19日に「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定され、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、国民のワクチン接種が進んだことなどから、感染拡大の防止や水際対策の強化など危機管理に万全を期しつつ、この機を捉え、ウィズコロナの下で、早期に社会経済活動の再開を図っていくこととされました。

この経済対策に基づく一般会計補正予算第1号については、新型コロナウイルス感染症の困難を乗り越え、ポストコロナの未来を切り拓くことを目的とし、具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開、次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動などを柱とする36.0兆円が計上され、令和3年12月20日に予算成立しました。

なお、令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策予備費5兆円については、4月30日に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、5月14日にワクチンの確保、8月27日にワクチン接種の促進や適切な患者療養の確保など、11月26日に子育て世代に対する給付、3月25日にワクチンや治療薬の確保などに対し、合計4.6兆円が使用されました。

(2) 本市の当初予算編成方針

令和3年度当初予算の編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症による危機を市民一丸となって乗り越えるため、保健所及び医療機関をはじめとする感染防止対策や、大きな影響を受けている市民生活や事業活動への支援などの新型コロナウイルス感染症への対応に取り組むこととしました。

一方、コロナ禍にあっても、総合計画（2020～2029年度）に掲げる4つの将来都市像と基本目標、10年後の未来（5つの目指す姿）に向かって、推進計画事業や主要事業について内容、スケジュール等を柔軟に見直ししながら、着実な進捗を図ることとしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の大幅な減少が見込まれることから、経常的な一般事務経費については、平成27年度以来6年ぶりに前年度の当初予算額から3%のマイナスシーリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応や地域経済・市民生活の支援などについて所要額を措置することとしました。

① 推進計画

総合計画（2020～2029）の推進計画事業については、毎年ローリング方式によって令和3年度から令和5年度までの3年間を対象とした令和3年度推進計画を示すこととしていることから、令和5年度の計画額を追加するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等による事業進捗・事業内容の見直しを受けたローリングを行った上で、令和3年度推進計画事業に対して重点的・集中的に予算を配分しました。

② 行政改革プラン

行政改革プラン2020の改革事項については、4つの改革の柱を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による取り組み内容の変更やスケジュールの見直しのほか、新たな改革事項の提案についてもローリングを行った上で、所要の経費に対して重点的・集中的に予算を配分しました。

また、スマート自治体の実現や各所属の事務改善・働き方改革の一環として、デジタル化・オンライン化等による書面・押印・対面主義の脱却や行政事務の効率化などを目指す場合は、新たな改革事項としての提案を積極的に検討するよう求めました。

③ 新型コロナウイルス感染症への対応やその影響を受けた地域経済・市民生活の支援などの緊要な経費

(ア) 感染拡大の防止、感染症対策の徹底

(イ) 事業継続や雇用維持等の支援

(ウ) 新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化、新たな日常の定着・加速に向けた社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）実装の加速

新型コロナウイルス感染症に関連し、国の令和2年度補正予算や予備費、令和3年度当初予算など、国費による財政措置に伴って本市負担が生じる場合は、国の動向等を注視しながら関係部局と協議の上で、所要の予算措置を行いました。

一方、本市における地域の実情に合った形で、国制度への上乗せ・横出し、三重県や他市町村との均衡、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象となる地域未来構想20に沿った本市独自の取り組みなど、新型コロナウイルス感染症への対応として、推進計画事業とは別に本市独自の対応を行う場合は、予算会議等における議論を踏まえ、所要の予算措置を行いました。

2. 令和3年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

一般会計の予算規模は、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催経費に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費が増加したため、過去最高額の1,211億6,000万円となり、前年度の1,198億7,000万円と比べると12億9,000万円、1.1%の増となりました。

歳入のうち市税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内経済がリーマンショック時を上回る急激な景気後退に陥っており、個人市民税や法人市民税を中心に43.3億円、5.9%減の685.3億円と大きく減少する見込みであることから、財政調整基金繰入金を前年度から皆増の過去最高額36億円、市債を前年度の27億円から15億円増・59.6%増の42億円計上することなどによって、収支の均衡を図りました。

【一般会計当初予算の歳入】

市税は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が影響した法人市民税の減収、償却資産の減価償却が進んだ固定資産税の大幅な減収などから、市税全体で43.3億円の減（△5.9%）の685.3億円と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となったことや市町村合併に伴う特例措置が令和元年度で終了したことなどから、前年度同額の0.1億円と見込みました。

国庫支出金は、都市・地域交通戦略推進事業費補助金2.8億円の増、生活保護費負担金1.4億円の増などにより、前年度に比べて2.6億円の増（1.5%）の178.8億円と見込みました。

県支出金は、三重とこわか国体会場地市町運営交付金4.3億円の皆増や木造住宅耐震補強事業費補助金2.2億円の増などにより、前年度に比べて6.3億円の増（7.7%）の87.9億円と見込みました。

繰入金は、財政調整基金繰入金36.0億円の皆増などにより、前年度に比べて全体で29.5億円の増（308.6%）と見込みました。

市債は、義務教育施設整備事業資金8.5億円の増、文化会館整備事業資金6.1億円の皆増などにより、前年度に比べて15.8億円の増（59.6%）と見込みました。

【一般会計当初予算の歳出】

義務的経費は、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて3.5億円の減（△5.1%）となる一方で、会計年度任用職員制度の導入などにより人件費が前年度に比べて4.4億円の増（2.0%）、障害児通所事業費の増などにより扶助費が8.1億円の増（2.9%）となると見込み、義務的経費全体で583.7億円と、前年度に比べて9.1億円の増（1.6%）となりました。

投資的経費は、文化会館の大規模設備等の改修や近鉄四日市駅周辺等の整備などの増があるものの、国体関連の運動施設の整備が概ね完了したことにより、投資的経費全体で153.7億円と、前年度に比べて2.6億円の減（△1.7%）となりました。

【特別会計当初予算】

特別会計の予算規模については、国民健康保険特別会計が1.6億円の減（△0.6%）と減少した一方、競輪事業特別会計が36.3億円の増（21.2%）、介護保険特別会計が2.0億円の増（0.9%）と増加したことから、前年度に比べて特別会計全体で39.2億円の増（5.2%）となりました。

【会計別の当初予算規模】

その結果、会計別の当初予算規模は、	一般会計	121,160,000千円	（対前年度比	1.1%）	
	特別会計	79,480,000千円	（	”	5.2%）
	財産区	48,400千円	（	”	2.1%）
	合 計	200,688,400千円	（	”	2.7%）

となりました。

【補正予算】

一般会計当初補正予算（第1号）では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による国の3次補正の交付決定等に伴い、令和3年度当初予算から令和2年度へ前倒しするため、防災・安全社会資本整備交付金事業費や四日市あすなろう鉄道運行事業費、垂坂公園・羽津山緑地整備事業費などの減額補正を行う一方、令和2年度予算の2月補正（先議分）に続き、新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制の確保に要する経費や接種費用を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症の第3波により、三重県独自の緊急警戒宣言が1月に発出され、さらに3月まで延長される中、本市独自の緊急支援策第10弾として、コロナ禍にあって経済的・心理的に困窮する子どもとその家族を支援する子ども食堂等の団体を対象として、新たに子ども緊急支援プロジェクト補助金を計上するほか、全市民へのワクチン接種に向けて行政情報を迅速かつ正確に市民へ届けるため、LINEアプリを活用した仕組みを構築する行政手続オンライン化事業費の増額補正を行うとともに、厳しい状況下にある中小企業等の事業継続を図るため、中小企業振興資金保証料補給金やセーフティネット資金保証料補助金の増額補正を行いました。

一般会計4月補正予算（第2号）では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、国が予備費の使用を決定したことから、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金のうち、児童扶養手当受給者等のひとり親世帯分として児童一人につき5万円を支給するため、所要の予算措置を行いました。

また、本市独自の緊急支援策として、国の特別給付金の対象とならなかったひとり親世帯に対して、児童一人につき3万円を支給する四日市市子育て世帯生活支援特別給付金について、所要の事業費及び事務費を計上しました。

一般会計6月補正予算（第3号）では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、検査や入院医療に係る経費の増額補正を行うとともに、新型コロナウイルスワクチン接種事業において臨機応変に対応するため、予備費の増額補正を行いました。

また、出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケア事業について宿泊型とデイケア型のサービスを新たに開始するため、妊産婦乳幼児保健指導事業費の増額補正を行ったほか、事務所及び作業棟を建設するため、農業センター再整備事業費の増額補正及び債務負担行為の追加を行うとともに、令和3年度追加要望分の交付決定があった垂坂公園・羽津山緑地整備事業費の増額補正を行いました。

さらに、宝くじ社会貢献広報事業のコミュニティ助成事業助成金として、1件が採択された地域防災組織育成助成事業費と、5件が採択された一般コミュニティ助成事業費を計上しました。

一般会計6月補正予算（第4号）では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、児童一人につき5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を給付するための事業費及び事務費を計上するとともに、緊急小口資金等の特例貸付が限度額に達したことなどにより、これ以上の貸付が利用できない生活困窮世帯に対して、最大10万円を3か月給付するための事業費及び事務費を計上しました。

一般会計8月補正予算（第5号）では、現職知事の退職申出に伴い、令和3年9月12日執行の三重県知事選挙に関連する経費を計上しました。なお、一部の経費については、予備費を充用することにより、先行して契約手続きを行いました。

財源については、県知事選挙費委託金等の県支出金を計上するとともに、財政調整基金繰入金の減額補正によって収支の均衡を図りました。

一般会計8月補正予算（第6号）では、マイナンバーカードの交付体制の強化や取得の促進を図るため、臨時交付窓口のじばさん三重への移設拡充やコールセンター増強、ショッピングセンターにおける申請サポートなどの増額補正を行ったほか、近鉄四日市駅周辺等整備事業について、国補助内示に伴う減額補正及び事業再編を行うとともに、国のバスタ事業との区分が明確化されたことに伴って地下埋設物移転費用等の増額補正を行いました。

また、スマートシティ構築促進補助金について、ZEH（ゼッチ=ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の見込みを上回る申請増加に伴い、地球温暖化対策事業費の増額補正を行ったほか、国補助内示に合わせて、道路・橋梁、準用河川などの各補助事業費の減額補正や楠漁港の海岸堤防改修工事に係る経費の増額補正などを行いました。

歳入については、個人市民税や地方特例交付金などの増額補正を行ったほか、国県支出金や市債などの歳出各款に関する特定財源を補正するとともに、財政調整基金繰入金の減額補正によって収支の均衡を図りました。

一般会計8月補正予算（第7号）では、新型コロナウイルス感染症の陽性者が再び増加する事態に備え、検査に要する経費及び入院医療費の増額補正を行うとともに、自宅療養者に対する支援や保健所の体制強化を図るための費用などの増額補正を行いました。

また、緊急事態宣言等の発出により、売上が減少している幅広い業種の事業者を支援するため、令和3年8月分から10月分のテナント賃料等を補助するとともに、休業・時短営業等によって厳しい状況下にある市内中小企業等を支援するための四日市市中小企業等地域経済応援支援金を計上しました。

さらに、ひとり親世帯や低所得の子育て世帯へ対象児童1人につき3万円を給付する子育て世帯向け追加給付金を計上するとともに、コロナ禍で経済的・心理的に厳しい状況におかれ困難を抱える子どもとその家族に対して、食事等の提供や見守りを行う経費の増額補正を行いました。

なお、決算認定を受けて決算剰余金の二分の一ルール分について、財政調整基金積立金の増額補正を行いました。

歳入については、前年度からの繰越金の増額補正を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業者支援分の追加交付など、国・県支出金の歳出各款に関する特定財源を補正するとともに、財政調整基金繰入金の減額補正によって収支の均衡を図りました。

一般会計11月補正予算（第8号）では、3回目の追加接種などを行うため、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増額補正を行うとともに、緊急事態宣言等により落ち込んだ地域経済の回復を図るため、本市独自の経済対策として、令和4年度に発行を予定するプレミアム付デジタル商品券発行に要する準備経費を計上し、併せてプレミアム分及び事務費に係る債務負担行為の追加を行いました。

また、近鉄四日市駅周辺等整備事業において、市道西町線の付け替えに伴って用地を購入するための公有財産購入費の増額補正を行ったほか、三重とこわか国体・三重とこわか大会の中止に伴い、不用額の減額補正を行うとともに、国体の代替大会や地域振興に活用するため、まちづくり事業基金積立金に国体中止分の

一般財源相当額を計上しました。

歳入につきましては、法人市民税及び償却資産に係る固定資産税の増額補正を行うとともに、歳出各款に関する特定財源の補正や市債の発行抑制を行い、収支差については、財政調整基金繰入金の減額補正により、収支の均衡を図りました。

債務負担行為につきましては、四日市市プレミアム付デジタル商品券補助事業費や高花平小学校改築整備事業費、学校給食用食材調達等業務委託費、四日市公害判決50年関連事業企画展制作展示及び常設展示一部改修業務委託費などの追加を行ったほか、令和4年4月1日から業務を開始するため本年度に契約を行う必要のある事業費などの追加、変更及び廃止を行いました。

一般会計11月補正予算（第9号）では、国の経済対策として令和3年11月26日に予備費の使用を閣議決定されたことを受け、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人に及ぶ中、0歳から高校3年生までの子どもがいる子育て世帯に対し、子ども1人当たり10万円相当の給付のうち、先行して現金5万円を支給するため、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費及び事務費を計上しました。

一般会計11月補正予算（第10号）では、国の方針転換を受け、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人に及ぶ中、0歳から高校3年生までの子どもがいる子育て世帯に対し、子ども1人当たり10万円相当の給付のうち、先行給付金5万円に加え、残り5万円も現金で、合わせて10万円を一括給付するため、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費を計上しました。

一般会計2月補正予算（第11号）では、国の経済対策として令和3年度補正予算（第1号）が12月20日に成立したことを受け、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した市民が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付するため所要の補正を行いました。

一般会計2月補正予算（第12号）では、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」による補正予算の交付決定や追加交付等に伴い、保育士等の収入を3%程度（月9,000円）引き上げるため、民間保育所・私立幼稚園・地域型保育事業所の処遇改善臨時特例事業費補助金を計上するとともに、近鉄四日市駅周辺等整備事業費や四日市あすなろう鉄道運行事業費、小中学校の大規模改修事業費、教職員一人一台タブレット導入に係る教育情報通信システム運営費などの増額補正を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入の減少などに伴い、指定管理者の収支が赤字となる見込みの四日市ドームや近鉄四日市駅南・北自転車等駐車場、少年自然の家について、指定管理料の増額補正を行ったほか、市内事業者の修正申告による市税の還付が生じたことから、市税過納返還金及び市税還付加算金の増額補正を行いました。

歳入については、歳出各款に関する特定財源を補正したほか、市内事業者の修正申告による固定資産税の減額補正や、法人事業税交付金及び地方消費税交付金の増額補正などを行いました。

また、市債の発行抑制を行うとともに、本市が今後予定している大規模プロジェクトの進捗が税収の一時的な変動等に左右されないよう、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

さらに、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う精算補正を行いました。

この結果、補正後の現年度予算現額は、	一般会計	139,798,291千円	
	特別会計	84,418,917千円	
	財産区	48,400千円	
	合 計	224,265,608千円	となりました。

さらに、テナント賃料支援事業補助金1,034,079,762円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費598,778,000円など、前年度からの繰越明許費65件、4,891,709,525円（うち国の追加交付及び国補正予算分30件、2,256,027,098円）及び前年度からの事故繰越し3件、157,052,900円を加えた予算現額は、

	一般会計	144,847,053千円	
	特別会計	84,418,917千円	
	財産区	48,400千円	
	合 計	229,314,370千円	となりました。

○令和3年度 一般会計現年度予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	121,160,000	26,666,994	4,240,900	7,084,754	83,167,352
第1号補正(当初補正)	1,370,662	1,233,075	△49,700	29,000	158,287
第2号補正(4月補正)	217,250	191,350	0	0	25,900
第3号補正(6月補正)	1,333,323	240,057	20,000	12,887	1,060,379
第4号補正(6月補正)	353,430	353,430	0	0	0
第5号補正(8月補正)	46,135	46,135	0	0	0
第6号補正(8月補正)	1,046,236	590,860	△199,500	986	653,890
第7号補正(8月補正)	3,397,249	341,776	0	0	3,055,473
第8号補正(11月補正)	658,742	289,435	△2,222,500	39,316	2,552,491
第9号補正(11月補正)	2,327,500	2,327,500	0	0	0
第10号補正(11月補正)	2,300,300	2,300,300	0	0	0
第11号補正(2月補正)	3,748,356	3,748,356	0	0	0
第12号補正(2月補正)	1,839,108	527,462	△173,300	59,522	1,425,424
予備費充用(県知事選)	0	50,151	0	0	△50,151
予備費充用(ワクチン)	0	779,243	0	0	△779,243
合 計	139,798,291	39,686,124	1,615,900	7,226,465	91,269,802

三重県知事選挙に関連する経費については、予備費充用のうえ第5号補正(8月補正)において、関連する歳入を計上。また、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種についても、予備費充用のうえ第12号補正(2月補正)に関連する歳入を計上。

(2) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は、市税収入は前年度に比べて13億円減の723億円と引き続き高水準であったものの、国の緊急経済対策として実施した新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計への特別定額給付金事業が終了したことなどにより、国庫支出金が前年度に比べて209億円、40.0%減の313億円となったことなどから、前年度の1,602億円を164億円下回る1,438億円となりました。

歳出決算額は、特別定額給付金事業が終了したことや新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う支援策として実施した水道基本料金の半年間無料化が皆減となったことなどから、前年度の1,527億円を206億円下回る1,321億円となりました。

このように、歳入歳出ともに前年度に比べて減少したものの、700億円を超える市税収入に支えられ、高水準の財政規模を維持してきた結果、令和3年度については、歳入歳出ともに令和2年度に次ぐ過去2番目の決算額となりました。

○令和3年度の決算額

(単位 円)

会計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	143,840,136,986	132,097,277,635	11,742,859,351	3,275,320,070	8,467,539,281
特別会計	84,513,193,439	81,328,280,394	3,184,913,045	112,388,424	3,072,524,621
財産区	48,229,793	2,567,039	45,662,754		45,662,754
合 計	228,401,560,218	213,428,125,068	14,973,435,150	3,387,708,494	11,585,726,656

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額8,467,539,281円から、前年度の実質収支額4,512,213,526円を差し引いた額3,955,325,755円の黒字となりました。

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額2,268,659,002円を加算し、取崩額3,251,558,000円を差し引いた実質単年度収支額は、2,972,426,757円の黒字となりました。

○一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位：円)

年度	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積立金(+)	財政調整基金 繰入金(-)	繰上償還 (+)	実質単年度収支
24	1,927,784,752	△293,047,378	1,117,836,952	20,019,000	0	804,770,574
25	2,457,132,757	529,348,005	971,006,341	0	164,396,860	1,664,751,206
26	2,107,791,127	△349,341,630	7,181,457	0	0	△342,160,173
27	2,535,028,459	427,237,332	931,792,870	0	0	1,359,030,202
28	1,564,730,165	△970,298,294	6,102,110	779,474,000	0	△1,743,670,184
29	2,382,443,861	817,713,696	4,465,055	13,064,000	0	809,114,751
30	2,415,232,179	32,788,318	2,281,944,365	44,462,000	0	2,270,270,683
R1	2,702,231,576	286,999,397	1,458,601,580	746,000,000	0	999,600,977
R2	4,512,213,526	1,809,981,950	1,664,913,271	0	0	3,474,895,221
R3	8,467,539,281	3,955,325,755	2,268,659,002	3,251,558,000	0	2,972,426,757

一般会計の市債残高は、令和3年度において元金61.5億円を償還する一方、9.2億円を新規発行した結果、435.1億円となり、前年度の市債残高487.4億円と比べて△52.3億円（△10.7%）減少しました。

また、特別会計の市債残高21.9億円についても、前年度の23.1億円から△1.3億円（△5.4%）減少した結果、企業会計を含む全会計市債残高は1,441.4億円となり、前年度の1,506.8億円から△65.4億円（△4.3%）減少しました。

基金残高は、財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が落ち込むと見込み、当初予算において取り崩しを36.0億円計上したものの、前年度決算剰余金の二分の一ルール分22.7億円の積み立てや、補正予算の収支差調整等により繰入金の減額を行った結果、令和3年度末の残高は前年度比9.8億円減となったほか、将来の公共施設の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金へ10.1億円を積み立てたことなどから、一般会計全体では448.0億円と前年度の437.9億円から10.0億円（2.3%）の増加となりました。また、特別会計では99.5億円と前年度の96.2億円から3.3億円（3.4%）増加しました。

定額運用基金である土地開発基金1,151,154千円を加えた基金残高の総額は、559.0億円と前年度の545.7億円から13.3億円（2.4%）増加しました。

【普通会計による決算分析】

国の地方財政状況調査（決算統計）では、決算カードなどにより自治体間の比較分析が可能となるよう、「普通会計」という全国共通に用いられる想定上の会計区分を用いることとされています。

本市における普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計に加え、普通会計に属する都市下水路事業などを総合して一つの会計として合算したものです。

この際、単純に合算しただけでは相互に重複する部分が生じるため、これらの会計間の内部取引の重複を相殺控除するほか、年度間のずれ等を調整した純計の決算額を算出することとされています。

○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額 (B)		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
24	103,902,741	△2.4	101,361,668	△2.0	2,541,073	△17.6	1,954,317	△13.4	1.9
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6	1,612,937	△37.4	1.5
29	112,114,945	1.7	109,284,637	1.5	2,830,308	7.2	2,414,612	49.7	2.2
30	125,455,212	11.9	122,376,328	12.0	3,078,884	8.8	2,448,201	1.4	2.0
R1	128,669,287	2.6	123,219,576	0.7	5,449,711	77.0	2,731,653	11.6	2.1
R2	160,243,643	24.5	152,741,905	24.0	7,501,738	37.7	4,541,274	66.2	2.8

年 度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額(B)		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
R3	143,738,517	△10.3	131,958,965	△13.6	11,779,552	57.0	8,473,563	86.6	5.9

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標とされています。

令和3年度の普通会計においては、義務的経費のうち、職員数の増加や国体事業に係る任期付職員などの退職に伴う退職手当の増などにより人件費が700,237千円増加したほか、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増などにより扶助費が7,254,292千円の増加となった一方、過去の市債発行分の償還終了等により公債費が356,651千円の減少となった結果、義務的経費全体では63,524,719千円となり、前年度より7,597,878千円の増加となりました。

また、分母の歳出総額が20,782,940千円の減少となる一方、分子の義務的経費が7,597,878千円の増加となったことから、義務的経費が歳出総額に占める割合は48.1%となり、前年度に比べて11.5ポイントの増加となりました。

(単位 %)

年 度		24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3
人件費	構成比	15.7	15.7	14.6	14.0	15.4	15.3	14.0	13.7	13.7	16.4
	一般財源比	20.2	20.5	19.8	19.8	20.1	19.8	17.7	17.9	23.2	23.2
扶助費	構成比	21.4	21.1	21.5	19.5	23.0	22.9	20.3	21.6	18.4	26.8
	一般財源比	8.8	8.5	9.2	9.1	9.9	9.8	8.6	9.4	9.9	10.2
公債費	構成比	13.1	12.3	10.8	8.9	9.0	8.2	6.5	6.0	4.5	4.9
	一般財源比	17.9	17.2	16.0	13.9	12.7	11.6	9.0	8.6	8.1	7.4
合計	構成比	50.2	49.1	46.9	42.4	47.4	46.4	40.8	41.3	36.6	48.1
	一般財源比	46.9	46.2	45.0	42.8	42.7	41.1	35.3	36.0	41.1	40.9

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合を占めているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標です。

令和3年度の経常収支比率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇したものの、78.2%と引き続き良好な水準となりました。

これは、地方消費税交付金の増などにより、分母の経常一般財源等82,149,107千円が前年度に比べて572,624千円増加し、また、分子の経常経費充当一般財源等64,210,715千円も前年度に比べて531,377千円増加したものの、分子の増加割合の方が大きく、前年度からは0.1ポイントの上昇となったものです。

なお、本市の経常収支比率78.2%については、中核市平均（令和2年度92.7%）や施行時特例市平均（令和2年度92.0%）と比べると非常に良好な水準にありますが、これは、近年の市税収入等の大幅増加に伴う一般財源の増が主な要因であることから、引き続き、歳出における経常経費の節減や費用対効果の向上などの取り組みを継続していきます。

(単位 %)

年 度	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3
経常収支比率	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8	78.1	78.2

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

令和3年度の自主財源比率は、前年度に比べて8.4ポイント改善して62.9%となりました。これは、分母の歳入総額が特別定額給付金事業費補助金など国庫支出金の大幅な減少などにより前年度に比べて16,505,126千円減少した一方、自主財源の繰越金が前年度に比べて2,052,027千円増加したことなどに伴い、分子の自主財源全体が前年度に比べて3,068,081千円増加したことによるものです。

(単位 %)

年 度	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3
自主財源比率	70.9	68.0	66.5	62.7	69.2	70.0	72.6	70.2	54.5	62.9

○健全化判断比率

本市の実質公債費比率は、前年度に比べて0.6ポイント改善して1.9%となり、全国市区町村平均（令和2年度5.7%）、県内市町平均（令和2年度5.4%）、中核市平均（令和2年度5.4%）、及び施行時特例市平均（令和2年度3.5%）を下回りました。

また、本市の将来負担比率は、税収等から算出する分母の標準財政規模77,203,866千円が、前年度から3,404,789千円の減少となったものの、分子の将来負担額のうち、一般会計等の地方債残高が5,314,768千円減少した結果、前年度に比べて2.4ポイント改善して△21.2%となりました。

各指標	概要	国からの基準		R2算定	R3算定
		財政再生基準	早期健全化基準		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20%以上 都道府県5%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25%以上 都道府県3.75%以上		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30%以上 都道府県15%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%以上	2.5%	1.9%
		早期健全化基準	25%以上		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	— (△18.8%)	— (△21.2%)
		早期健全化基準	市町村350%以上 都道府県400%以上		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
71,681,001,000円	73,424,968,930円	72,288,633,890円	100.8%	50,946,113円	1,085,388,927円

令和3年度の市税収入は、償却資産に係る固定資産税が大幅な減収となったことなどにより、市税全体の収入済額は72,288,633,890円となり、前年度に比して1,266,178,114円（減率1.7%）の減収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、令和3年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、令和3年度の市税収入が一般会計歳入総額に占める割合は50.3%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合(%)
H29	67,528,628,532	3,608,945,217 (5.6)	112,291,500,941	60.1
H30	78,265,507,471	10,736,878,939 (15.9)	125,621,425,702	62.3
R1	77,483,022,014	△782,485,457 (△1.0)	128,632,439,764	60.2
R2	73,554,812,004	△3,928,210,010 (△5.1)	160,162,384,135	45.9
R3	72,288,633,890	△1,266,178,114 (△1.7)	143,840,136,986	50.3

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,739,900,000円	25,861,954,273円	25,188,774,948円	101.8%	38,042,153円	635,137,172円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,093,400,000円	20,836,066,874円	20,170,620,631円	100.4%	36,223,457円	629,222,786円

個人市民税については、個人所得の8割以上を占める給与所得者の平均年収が減少したことなどにより、収入済額は20,170,620,631円となり、前年度に比して332,564,982円（減率1.6%）の減収となりましたが、予算現額に対しては77,220,631円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,646,500,000円	5,025,887,399円	5,018,154,317円	108.0%	1,818,696円	5,914,386円

法人市民税については、コロナ禍から製造業を中心に経営状況が回復したことなどにより、収入済額は5,018,154,317円となり、前年度に比して599,239,001円（増率13.6%）の大幅な増収、予算現額に対して371,654,317円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は25,188,774,948円となり、前年度に比して266,674,019円（増率1.1%）の増収、予算現額に対して448,874,948円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,652,500,000円	38,013,450,985円	37,623,096,488円	99.9%	10,319,879円	380,034,618円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,629,100,000円	37,990,040,885円	37,599,686,388円	99.9%	10,319,879円	380,034,618円

土地については、評価替え年度であり評価額を見直しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による納税者の負担感に配慮する観点から、地価の上昇等により税額が増加する土地について前年度の税額に据え置く措置が講じられたことなどにより、収入済額は8,120,547,038円となり、前年度に比して57,101,750円（減率0.7%）の減収、予算現額に対して60,852,962円下回りました。

家屋については、評価替えに伴う既存家屋の経年減価を行ったこと、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対する軽減措置などにより、収入済額は9,845,443,262円となり、前年度に比して425,535,447円（減率4.1%）の減収、予算現額に対して63,256,738円下回りました。

償却資産については、過去に行われた大型の設備投資分について減価償却が進んだこと、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対する軽減措置などにより、収入済額は19,633,696,088円となり、前年度に比して1,206,585,112円（減率5.8%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては94,696,088円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,400,000円	23,410,100円	23,410,100円	100.0%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は23,410,100円となり、前年度に比して232,000円（減率1.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては10,100円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は37,623,096,488円となり、前年度に比して1,689,454,309円（減率4.3%）の大幅な減収、予算現額に対しては29,403,512円下回りました。

項3 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
867,501,000円	911,142,628円	874,797,381円	100.8%	1,869,317円	34,475,930円

目1 環境性能割

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,601,000円	33,919,900円	33,919,900円	104.0%	0円	0円

環境性能割については、軽自動車（三輪以上）の取得に係る市町村税として令和元年10月に創設され、徴収等は三重県が行い、2か月後に各市町へ払い込まれます。消費税率の引き上げに係る需要平準化などへの対策として令和3年12月31日まで適用されていた軽減措置が終了したため、収入済額は33,919,900円となり、前年度に比して2,697,900円（増率8.6%）の増収、予算現額に対して1,318,900円上回りました。

目2 種別割

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
834,900,000円	877,222,728円	840,877,481円	100.7%	1,869,317円	34,475,930円

種別割については、平成27年4月1日以降の新車新規登録車（三輪以上）に対する新税率（引き上げ）適用台数や、新車新規登録後13年経過車（三輪以上）に対する重課適用台数が増加したことなどにより、収入済額は840,877,481円となり、前年度に比して24,186,643円（増率3.0%）の増収、予算現額に対して5,977,481円上回りました。

以上の結果、軽自動車税全体の収入済額は874,797,381円となり、前年度に比して26,884,543円（増率3.2%）の増収、予算現額に対して7,296,381円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,079,000,000円	2,244,184,449円	2,244,184,449円	107.9%	0円	0円

市たばこ税については、税率の引き上げなどに伴い、収入済額は2,244,184,449円となり、前年度に比して140,766,843円（増率6.7%）の増収、予算現額に対して165,184,449円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,100,000円	1,881,350円	1,881,350円	89.6%	0円	0円

入湯税については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等の発出に伴い、浴場事業者の営業自粛や移動の自粛の影響が前年度から継続したものの、入湯客が微増したことにより、収入済額は1,881,350円となり、前年度に比して62,490円（増率3.4%）の増収となりましたが、予算現額に対しては218,650円下回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,731,600,000円	3,763,308,700円	3,753,835,000円	100.6%	0円	9,473,700円

事業所税については、市内事業所で大規模な新增設は無かったものの、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収の猶予分に対する納税があったことなどにより、収入済額は3,753,835,000円となり、前年度に比して51,060,000円（増率1.4%）の増収、予算現額に対しては22,235,000円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,608,400,000円	2,629,046,545円	2,602,064,274円	99.8%	714,764円	26,267,507円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の要因により、収入済額は2,602,064,274円となり、前年度に比して62,171,700円（減率2.3%）の減収、予算現額に対して6,335,726円下回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,133,001,000円	1,280,394,514円	1,280,394,514円	113.0%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
195,000,000円	222,937,000円	222,937,000円	114.3%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出の自粛等によりガソリンの国内向け販売量が減少したものの、譲与率の変動から収入済額は222,937,000円となり、前年度に比して6,935,000円(増率3.2%)の増収、予算現額に対して27,937,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
600,000,000円	637,408,000円	637,408,000円	106.2%	0円	0円

自動車重量譲与税については、譲与額の按分に用いられる市町村道の延長・面積が変動したことなどにより、収入済額は637,408,000円となり、前年度に比して8,974,000円(増率1.4%)の増収、予算現額に対しては37,408,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	2円	2円	0.2%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前の課税分として2円の譲与がありました。

項4 森林環境譲与税

目1 森林環境譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,000,000円	28,013,000円	28,013,000円	100.0%	0円	0円

森林環境譲与税については、平成31年4月に森林吸収源対策等に係る地方財源確保のため創設され、令和2年度から令和3年度にかけては譲与総額および譲与基準に変動はありませんでした。令和3年度は、収入済額は28,013,000円となり、前年度に比して117,000円(減率0.4%)の減収となり、予算現額に対しては13,000円上回りました。

項5 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
310,000,000円	392,036,512円	392,036,512円	126.5%	0円	0円

特別とん譲与税については、課税対象となる四日市港に入港した外国貿易船の純トン数が増加したことから、収入済額は 392,036,512円となり、前年度に比して 46,388,861円(増率13.4%)の増収、予算現額に対して 82,036,512円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
47,000,000円	40,507,000円	40,507,000円	86.2%	0円	0円

利子割交付金については、近年、預貯金利率が低水準で推移している動向が反映され、収入済額は40,507,000円となり、前年度に比して 15,267,000円(減率27.4%)の減収、予算現額に対しても 6,493,000円下回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
135,000,000円	401,241,000円	401,241,000円	297.2%	0円	0円

配当割交付金については、製造業を中心とする企業業績の回復により、株主への積極的な利益還元が拡大したことなどから、収入済額は 401,241,000円となり、前年度に比して 141,689,000円(増率54.6%)の増収、予算現額に対しては 266,241,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
160,000,000円	436,855,000円	436,855,000円	273.0%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株式市場の活況の影響を受け、収入済額は 436,855,000円となり、前年度に比して 153,615,000円(増率54.2%)の増収、予算現額に対しては 276,855,000円上回りました。

款6 法人事業税交付金

項1 法人事業税交付金

目1 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,340,000,000円	1,319,334,000円	1,319,334,000円	98.5%	0円	0円

法人事業税交付金については、地域間における税源の偏在是正、財政力格差の縮小を図ることを目的とした税制改正により令和元年10月に創設されました。令和3年度は、企業業績の回復のほか、交付率が前年度より高くなったため、収入済額は 1,319,334,000円となり、前年度に比して 421,294,000円(増率46.9%)の大幅な増収となりましたが、予算現額に対しては 20,666,000円下回りました。

款7 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,670,000,000円	7,675,135,000円	7,675,135,000円	100.1%	0円	0円

地方消費税交付金については、令和元年10月からの消費税率引き上げの影響が交付金額に年度を通して反映されたことなどにより、収入済額は7,675,135,000円となり、前年度に比して614,335,000円(増率8.7%)の大幅な増収、予算現額に対して5,135,000円上回りました。

款8 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,000,000円	86,541,737円	86,541,737円	123.6%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数が増加したことにより、収入済額は86,541,737円となり、前年度に比して3,885,019円(増率4.7%)の増収、予算現額に対して16,541,737円上回りました。

款9 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

目1 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	14,554円	14,554円	1,455.4%	0円	0円

自動車取得税交付金については、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和2年度からは過年度分に係る自動車取得税収からの交付分のみとなったことから、収入済額は14,554円となり、前年度に比して42,237円(減率74.4%)の減収となりましたが、予算現額に対しては13,554円上回りました。

款10 環境性能割交付金

項1 環境性能割交付金

目1 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
102,000,000円	101,807,000円	101,807,000円	99.8%	0円	0円

環境性能割交付金については、令和元年10月に創設された自動車税環境性能割を基としており、新車販売台数は落ち込んだものの、消費税率の引き上げに係る需要平準化などへの対策として令和3年12月31日まで適用されていた軽減措置が終了したため、収入済額は101,807,000円となり、前年度に比して1,500,000円(増率1.5%)の増収となりましたが、予算現額に対しては193,000円下回りました。

款11 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
692,578,000円	825,416,000円	825,416,000円	119.2%	0円	0円

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
351,578,000円	351,578,000円	351,578,000円	100.0%	0円	0円

項2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
341,000,000円	473,838,000円	473,838,000円	139.0%	0円	0円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収分の補填に加え、令和元年10月に消費税率が10%へ上げられたことによる消費の反動減対策として実施された、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収分を補填するための交付金です。収入済額は351,578,000円となり、前年度に比して5,126,000円（増率1.48%）の増収となりました。

また、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援として実施された、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等による減収分を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されました。

款12 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000,000円	539,035,000円	539,035,000円	5,390.4%	0円	0円

地方交付税については、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）及びその後の5年間（平成27年度以降、1割、3割、5割、9割と段階的に縮減）の特例期間が終了したことから、令和2年度より特別交付税のみの交付となりました。

特別交付税は、特別の財政需要に対して交付されるものであり、前年度比 5.2%増の 539,035,000円が交付されています。

なお、普通交付税については、基準財政需要額において、地方債の償還が進んだことにより公債費が減少したものの、単位費用の増により高齢者保健福祉費が増加したことや、国の補正予算に伴い令和3年度限りの臨時費目として臨時経済対策費が追加されたことなどから、前年度比 1.8%増の 53,987,978千円となりました。基準財政収入額においては、法人市民税や固定資産税（償却資産）の減収などによって前年度比 3.9%減の 59,893,392千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度から引き続いて不交付団体となりました。

地方交付税の推移

（単位：千円）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	1,588,793	697,085	488,618	274,453	83,539	0	0
特別交付税	755,354	576,612	561,201	550,185	555,749	512,399	539,035

令和3年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	R3年度決定額	R2年度決定額	増減額	増減率 (%)
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 ①	40,433,718	39,574,498	859,220	2.2
	地域の元気創造事業費 ②	512,851	487,883	24,968	5.1
	人口減少等特別対策事業費 ③	517,687	537,214	△ 19,527	△ 3.6
	地域社会再生事業費 ④	258,751	246,851	11,900	4.8
	地域デジタル社会推進費 ⑤	149,643	—	149,643	皆増
	臨時経済対策費 ⑥	219,861	—	219,861	皆増
	公債費 ⑦	6,978,490	7,419,422	△ 440,932	△ 5.9
	包括算定経費 ⑧ (人口・面積)	4,916,977	4,772,103	144,874	3.0
	小計(①～⑧)	53,987,978	53,037,971	950,007	1.8
	臨時財政対策債振替相当額 ⑨	0	0	0	0
	計(ア) (①～⑧)-⑨	53,987,978	53,037,971	950,007	1.8
	錯誤措置額 (イ)	0	0	0	0
(ア) + (イ) = (ウ)	53,987,978	53,037,971	950,007	1.8	
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額 (エ)	59,893,392	62,293,521	△ 2,400,129	△ 3.9
	錯誤措置額 (オ)	0	0	0	0
	(エ) + (オ) = (カ)	59,893,392	62,293,521	△ 2,400,129	△ 3.9
交付基準額 (ウ) - (カ)		0	0	0	0.0
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※)		-	-	-	-
交付決定額 = 交付基準額 + 調整額		0	0	0	0
臨時財政対策債発行可能額		0	0	0	0
合 計		0	0	0	0

※ 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

款13 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
47,692,000円	41,687,000円	41,687,000円	87.4%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 41,687,000円となり、前年度と比較して 3,326,000円（減率 7.4%）の減収、予算現額に対しては 6,005,000円の減収となっています。

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
696,698,000円	667,492,435円	638,132,182円	91.6%	772,933円	28,587,320円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
662,399,000円	638,101,653円	608,771,170円	91.9%	772,933円	28,557,550円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,152,000円	8,510,810円	8,481,040円	164.6%	0円	29,770円

目3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29,147,000円	20,879,972円	20,879,972円	71.6%	0円	0円

負担金については、収入済額は 638,132,182円となり、前年度と比較して 9,885,416円（減率1.5%）の減収となり、予算現額に対しては 58,565,818円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 519,723,296円、老人福祉施設入所者負担金 85,690,935円、土地改良事業費負担金 9,548,858円です。

前年度と比較して 9,885,416円（減率1.5%）の減収となっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症の拡大から臨時休園となった際に、保育料を減免したことにより、保育所負担金が 21,241,992円の減収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 28,587,320円のうち、保育所負担金については、電話催告業務委託による納付勧奨などに加え、児童手当からの引き去りによる徴収を実施するなど様々な収納対策を行っていますが、滞納繰越分を含め 25,458,220円が未納となっています。

款15 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,978,751,000円	2,020,337,959円	1,913,359,065円	96.7%	913,830円	106,065,064円

項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,081,204,000円	1,152,308,390円	1,048,007,294円	96.9%	616,140円	103,684,956円

目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,988,000円	77,182,811円	77,182,811円	102.9%	0円	0円

目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
137,423,000円	135,805,677円	135,805,677円	98.8%	0円	0円

目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
173,021,000円	176,840,090円	168,427,040円	97.3%	616,140円	7,796,910円

目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
483,000円	432,762円	432,762円	89.6%	0円	0円

目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
236,000円	362,423円	362,423円	153.6%	0円	0円

目6 商工使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
182,000円	134,531円	134,531円	73.9%	0円	0円

目7 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
653,245,000円	732,096,207円	637,102,861円	97.5%	0円	94,993,346円

目8 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
35,000円	38,062円	38,062円	108.7%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
41,591,000円	29,415,827円	28,521,127円	68.6%	0円	894,700円

使用料については、収入済額は1,048,007,294円となり、前年度と比較して、86,684,890円（減率7.6%）の減収となっていますが、これは、前年度に3年に一度の北部墓地公園管理料を徴収したことによる霊園使用料48,442,800円の減収や、道路占用料徴収条例の改正に伴い、占用区分を細分化し新たに下の占用料区分を設けたことによる、道路占用料34,709,650円の減収等によるものです。

使用料収入額1,048,007,294円のうち主なものは、市営住宅使用料374,084,209円、道路占用料233,175,645円、たんぼぼ使用料77,623,010円、北大谷斎場使用料65,019,393円、コミュニティ・プラント使用料54,898,510円、四日市市総合体育館使用料43,430,952円、共栄作業所使用料35,468,230円です。

予算現額に対しては33,196,706円の減収となっていますが、これは、道路占用料が20,824,355円、市営住宅使用料が14,759,791円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお、収入未済額については、電話や文書等によって催告を行いました。市営住宅使用料94,984,466円、コミュニティ・プラント使用料5,738,180円等をはじめ、合計金額は103,684,956円となっています。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
897,547,000円	868,029,569円	865,351,771円	96.4%	297,690円	2,380,108円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,606,000円	101,520,851円	101,520,851円	103.0%	0円	0円

目2 民生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,940,000円	2,039,000円	2,039,000円	69.4%	0円	0円

目3 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
685,496,000円	664,388,578円	661,710,780円	96.5%	297,690円	2,380,108円

目4 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
79,000円	60,400円	60,400円	76.5%	0円	0円

目5 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,672,000円	25,114,440円	25,114,440円	94.2%	0円	0円

目6 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
83,754,000円	74,906,300円	74,906,300円	89.4%	0円	0円

手数料については、収入済額は 865,351,771円となり、前年度と比較して 13,953,478円（増率1.6%）の増収となっていますが、これは、事業系一般廃棄物の搬入量が増加したことによる、ごみ処理手数料 5,532,320円の増収等によるものです。

手数料収入額 865,351,771円のうち主なものは、ごみ処理手数料 520,850,750円、危険物関係許可手数料 74,900,100円、汚物取扱手数料 64,730,070円、戸籍手数料 34,931,950円、住民登録手数料 31,842,800円等です。

予算現額に対しては、32,195,229円の減収となっていますが、ごみ処理手数料が 10,349,250円、食品衛生法関連手数料が 8,965,500円、汚物取扱手数料が 8,019,930円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお、汚物取扱手数料については、過年度滞納者に戸別訪問や夜間電話を行うなどの滞納整理を行いました。収入未済額 2,380,108円（減率20.6%）となっています。

款16 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,691,170,394円	31,305,050,534円	31,305,050,534円	95.8%	0円	0円

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,297,939,330円	17,919,537,443円	17,919,537,443円	97.9%	0円	0円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,497,616,000円	15,587,191,900円	15,587,191,900円	100.6%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,779,495,000円	2,312,453,213円	2,312,453,213円	83.2%	0円	0円

目3 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,358,000円	16,358,000円	16,358,000円	100.0%	0円	0円

目4 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,470,330円	3,534,330円	3,534,330円	79.1%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,385,044,064円	13,379,503,094円	13,379,503,094円	93.0%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
691,199,000円	670,576,703円	670,576,703円	97.0%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,621,172,000円	8,575,969,800円	8,575,969,800円	89.1%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,093,933,000円	2,707,286,000円	2,707,286,000円	247.5%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,095,021,064円	1,064,118,659円	1,064,118,659円	50.8%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
883,719,000円	361,551,932円	361,551,932円	40.9%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,187,000円	6,009,997円	6,009,997円	73.4%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,614,000円	3,758,572円	3,758,572円	143.8%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,608,000円	1,794,870円	1,794,870円	39.0%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
965,000円	456,555円	456,555円	47.3%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は31,305,050,534円となり、前年度と比較して20,908,476,931円（減率40.0%）の大幅な減収となっておりますが、これは、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国から交付された特別定額給付金事業費補助金31,096,200,000円の減収等によるものです。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金4,896,024,682円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金4,478,500,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金2,900,000,000円、障害者自立支援給付費負担金2,782,864,193円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金2,623,282,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、学校施設環境改善交付金296,317,000円、都市・地域交通戦略推進事業費補助金185,005,000円、道路メンテナンス事業費補助金170,865,035円、社会資本整備総合交付金（住宅）116,267,000円、保育所整備費補助金70,541,000円等です。

予算現額に対しては1,386,119,860円の減収となっておりますが、これは新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金1,615,853,000円等が予算額を上回った一方で、翌年度への事業繰越しに伴う住民税非課税世帯等

に対する臨時特別給付金 1,570,200,000円等、3,313,281,051円を含むためです。

款17 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,552,173,000円	8,305,449,641円	8,305,449,641円	97.1%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,300,444,000円	5,213,088,506円	5,213,088,506円	98.4%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,863,000円	15,083,000円	15,083,000円	80.0%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,264,878,000円	5,181,540,019円	5,181,540,019円	98.4%	0円	0円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,354,000円	8,116,487円	8,116,487円	97.2%	0円	0円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,349,000円	8,349,000円	8,349,000円	100.0%	0円	0円

項 2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,540,969,000円	2,374,897,939円	2,374,897,939円	93.5%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
374,312,000円	382,520,633円	382,520,633円	102.2%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,387,281,000円	1,270,620,325円	1,270,620,325円	91.6%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
218,316,000円	232,146,000円	232,146,000円	106.3%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
389,531,000円	340,497,210円	340,497,210円	87.4%	0円	0円

目5 商工費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,750,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目6 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,465,000円	23,636,771円	23,636,771円	55.7%	0円	0円

目7 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,189,000円	13,917,000円	13,917,000円	98.1%	0円	0円

目8 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,125,000円	111,514,000円	111,514,000円	100.4%	0円	0円

目9 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	46,000円	46,000円	—	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
710,760,000円	717,463,196円	717,463,196円	100.9%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
707,410,000円	714,754,172円	714,754,172円	101.0%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
852,000円	365,506円	365,506円	42.9%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
575,000円	359,008円	359,008円	62.4%	0円	0円

目4 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
123,000円	123,740円	123,740円	100.6%	0円	0円

目5 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
840,000円	892,770円	892,770円	106.3%	0円	0円

目6 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
960,000円	968,000円	968,000円	100.8%	0円	0円

県支出金については、収入済額は 8,305,449,641円となり、前年度と比較して 472,233,979円（増率 6.0%）の増収、予算現額に対しては 246,723,359円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 1,391,432,096円、国民健康保険保険基盤安定負担金 747,429,756円、児童手当給付費負担金 719,869,665円、保育所事務費事業費負担金 673,694,747円、県税徴収取扱費委託金 525,746,572円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 456,534,805円、障害児施設措置費（給付費等）負担金 421,199,999円等です。

また、建設事業費分の主なものは、木造住宅耐震補強事業費補助金 194,868,250円、石油貯蔵施設立地対策等交付金 111,514,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 87,850,000円等です。

予算現額に対して 246,723,359円の減収となっているのは、子ども医療費補助金 63,091,481円、生活保護費負担金 61,424,979円、新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金 52,805,000円、子ども・子育て支援交付金 42,672,000円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して 472,233,979円の増収となっていますが、これは、木造住宅耐震補強事業費補助金 108,294,250円、新型コロナウイルス感染症療養者支援事業補助金 93,303,000円、三重とこわか国体会場地市町運営交付金 92,426,946円、衆議院議員選挙費委託金 90,713,549円等の増収によるものです。

款18 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
350,174,000円	364,373,062円	364,346,462円	104.0%	0円	26,600円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
144,364,000円	142,386,928円	142,360,328円	98.6%	0円	26,600円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
99,529,000円	102,622,878円	102,596,278円	103.1%	0円	26,600円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,391,000円	2,256,553円	2,256,553円	94.4%	0円	0円

目3 旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,194,000円	3,818,878円	3,818,878円	91.1%	0円	0円

目4 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
92,000円	87,596円	87,596円	95.2%	0円	0円

目5 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
174,000円	162,742円	162,742円	93.5%	0円	0円

目6 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,867,000円	12,552,002円	12,552,002円	90.5%	0円	0円

目7 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
314,000円	292,476円	292,476円	93.1%	0円	0円

目8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,458,000円	6,467,140円	6,467,140円	76.5%	0円	0円

目9 アセットマネジメント基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,296,000円	8,293,550円	8,293,550円	89.2%	0円	0円

目10 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,326,000円	2,191,943円	2,191,943円	94.2%	0円	0円

目11 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
472,000円	435,705円	435,705円	92.3%	0円	0円

目12 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000円	94,061円	94,061円	94.1%	0円	0円

目13 廃棄物処理施設整備等基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
535,000円	498,251円	498,251円	93.1%	0円	0円

目14 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,000円	14,914円	14,914円	87.7%	0円	0円

目15 森林環境基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,000円	26,886円	26,886円	99.6%	0円	0円

目16 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,000円	7,028円	7,028円	100.4%	0円	0円

目17 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000円	4,735円	4,735円	94.7%	0円	0円

目18 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,001,000円	932,588円	932,588円	93.2%	0円	0円

目19 内部・八王子線基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
249,000円	407,009円	407,009円	163.5%	0円	0円

目20 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
74,000円	68,899円	68,899円	93.1%	0円	0円

目21 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,000円	45,025円	45,025円	93.8%	0円	0円

目22 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,161,000円	1,081,382円	1,081,382円	93.1%	0円	0円

目23 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27,000円	24,687円	24,687円	91.4%	0円	0円

項2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
205,810,000円	221,986,134円	221,986,134円	107.9%	0円	0円

目1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
184,921,000円	200,514,304円	200,514,304円	108.4%	0円	0円

目2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,829,000円	10,497,979円	10,497,979円	106.8%	0円	0円

目3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
160,000円	74,100円	74,100円	46.3%	0円	0円

目4 出資金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,900,000円	10,899,751円	10,899,751円	100.0%	0円	0円

財産収入については、収入済額は364,346,462円となり、前年度と比較して428,673,125円(減率54.1%)の減収、予算現額に対しては14,172,462円の増収となっています。

財産運用収入は、142,360,328円で、内訳としては、土地貸付収入84,542,183円、建物貸付収入18,054,095円、財政調整基金運用益12,552,002円等となっています。

財産売払収入は、221,986,134円で、内訳としては、市有地売払収入200,436,204円、四日市市土地開発公社残余財産収入10,899,751円、不用物品売払収入8,921,711円等となっています。

前年度と比較して428,673,125円の大幅な減収となっていますが、これは、土地開発公社の解散により、残余財産の一部が市に帰属されたことに伴う四日市市土地開発公社残余財産収入500,600,249円等の減収によるものです。

款19 寄附金

項1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
129,401,000円	127,352,799円	127,352,799円	98.4%	0円	0円

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	799,000円	799,000円	79,900.0%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
65,600,000円	50,510,685円	50,510,685円	77.0%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000,000円	9,420,000円	9,420,000円	94.2%	0円	0円

目4 衛生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,000,000円	13,737,216円	13,737,216円	686.9%	0円	0円

目5 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
31,800,000円	32,375,639円	32,375,639円	101.8%	0円	0円

目6 教育費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,000,000円	20,064,725円	20,064,725円	100.3%	0円	0円

目7 商工費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	445,534円	445,534円	—	0円	0円

寄附金については、収入済額は127,352,799円となり、前年度と比較して58,746,120円（増率85.6%）の増収、予算現額に対しては2,048,201円の減収となっています。

内訳としては、ふるさと応援寄附金50,329,000円（増率2.1%）、内部・八王子線基金寄附金30,000,000円（皆増）等です。

前年度と比較して58,746,120円の増収となっていますが、これは、内部・八王子線基金寄附金30,000,000円、教育振興費寄附金20,000,000円の増収等によるものです。

款20 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,535,294,000円	3,483,027,583円	3,483,027,583円	98.5%	0円	0円

項 1 基金繰入金

目 1 基金繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,509,113,000円	3,457,701,659円	3,457,701,659円	98.5%	0円	0円

項 2 特別会計繰入金

目 1 特別会計繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,181,000円	25,325,924円	25,325,924円	96.7%	0円	0円

繰入金については、収入済額は 3,483,027,583円となり、前年度と比較して 2,752,740,875円（増率 376.9%）の増収、予算現額に対しては 52,266,417円の減収となっています。

基金繰入金は 3,457,701,659円で、内訳としては、財政調整基金繰入金 3,251,558,000円、内部・八王子線基金繰入金 155,007,000円等です。

特別会計繰入金は 25,325,924円で、これは住宅新築資金等貸付事業特別会計において、令和3年度をもって市債の償還が終了したことから、特別会計を廃止し、剰余金を一般会計に繰り入れたことによるものです。

前年度と比較して 2,752,740,875円の増収となっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収などに対応するため、財政調整基金の取崩しを行ったことなどから、財政調整基金繰入金 3,251,558,000円の増収等によるものです。

款21 繰越金

項 1 繰越金

目 1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
7,472,678,031円	7,472,677,557円	7,472,677,557円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 7,472,677,557円となり、前年度と比較して 2,059,388,198円（増率 38.0%）の増収となりました。

内訳としては、一般繰越金 4,512,133,406円、明許繰越金 2,866,958,131円、事故繰越金 93,505,900円等です。

款22 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,357,941,000円	4,594,348,687円	4,274,639,468円	98.1%	10,797,831円	308,911,388円

項1 延滞金加算金及び過料

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,000,000円	44,530,412円	44,530,412円	120.4%	0円	0円

項2 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,610,000円	3,750,027円	3,750,027円	66.8%	0円	0円

項3 貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,726,223,000円	1,799,928,716円	1,724,947,726円	99.9%	0円	74,980,990円

目1 民生貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,070,000円	75,670,116円	689,126円	64.4%	0円	74,980,990円

目2 農林水産業貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,403,000円	3,508,600円	3,508,600円	79.7%	0円	0円

目3 商工貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,720,750,000円	1,720,750,000円	1,720,750,000円	100.0%	0円	0円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
180,000,000円	180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,409,108,000円	2,566,139,532円	2,321,411,303円	96.4%	10,797,831円	233,930,398円

目1 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
285,000円	1,722,742円	862,742円	302.7%	0円	860,000円

目2 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,753,141円	1,753,141円	175,314.1%	0円	0円

目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,503,659円	1,503,659円	150,365.9%	0円	0円

目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,408,821,000円	2,561,159,990円	2,317,291,761円	96.2%	10,797,831円	233,070,398円

諸収入については、収入済額は4,274,639,468円となり、前年度と比較して100,025,034円（増率2.4%）の増収、予算現額に対しては83,301,532円の減収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金44,530,412円、預金利子として金融機関預金利子3,750,027円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,695,000,000円、独立開業資金融資預託金元利収入24,000,000円等となっています。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から180,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、ごみ発電電力売却収入485,651,316円、公害健康被害補償給付費納付金437,876,998円、健康診査受診料、園児給食代金等の実費弁償金314,025,329円、朝日、川越二町消防事務受託費258,563,126円、児童発達支援給付費108,295,780円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業三町負担金92,393,072円、生活保護費返還金徴収金68,378,566円等です。

予算現額に対して83,301,532円の減収になっているのは、公害健康被害補償給付費納付金52,801,002円、下水道施設支障移転費36,971,730円等で予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して100,025,034円の増収になっているのは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業三町負担金86,251,860円や競輪事業特別会計繰入金80,000,000円の増収等によるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で215,615,286円、福祉資金貸付金元利収入で68,463,150円等、計308,911,388円の収入未済額が生じていますが、滞納者には高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款23 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,994,500,000円	919,500,000円	919,500,000円	46.1%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
75,300,000円	75,300,000円	75,300,000円	100.0%	0円	0円

目2 民生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目3 衛生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	0円	0円	—	0円	0円

目4 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
14,100,000円	14,100,000円	14,100,000円	100.0%	0円	0円

目5 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,100,000円	364,800,000円	364,800,000円	43.9%	0円	0円

目6 消防債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
171,900,000円	171,900,000円	171,900,000円	100.0%	0円	0円

目7 教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
900,900,000円	291,700,000円	291,700,000円	32.4%	0円	0円

目8 災害復旧債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,200,000円	1,700,000円	1,700,000円	77.3%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、平成21年度以降は、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、令和3年度末で435億円となりました。

令和3年度の市債の発行額は、919,500千円（現年度分：541,400千円、前年度からの繰越分：378,100千円）となりました。主なものとして、小学校の大規模改修に係る防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を232,600千円、南消防署改築整備に係る一般単独事業債を171,900千円借り入れました。

収入済額を前年度と比較すると、964,900千円、51.2%の減となっていますが、これは主に中央緑地の総合体育館整備や小中学校の校内ネットワーク環境整備が完了したことによるものです。

なお、民生債及び衛生債の予算現額、収入済額が0円となっているのは、幼保一体化園整備に273,500千円、浸出水処理施設整備に275,000千円をそれぞれ当初予算額に計上していたものの、市債の発行抑制により減額補正を行ったためです。

歳出について

款1 議会費

決算額 614,239,348円、執行率93.2%、不用額 44,569,652円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款2 総務費

決算額 20,017,333,156円、執行率97.4%、繰越額 61,575,693円、不用額 473,299,151円です。これは主として市税過納返還金、一般職給、一般職退職手当等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、文化会館大規模設備等改修事業費 867,742,700円、住宅等耐震化促進事業費 292,140,800円、施設整備事業費（あさけプラザ）269,002,480円等です。

また、財政調整基金へ 2,268,659,002円、アセットマネジメント基金へ 1,008,293,550円を積み立てた結果、本年度末残高は、財政調整基金が13,892,448,809円、アセットマネジメント基金が10,297,057,432円になりました。

款3 民生費

決算額 52,073,035,128円、執行率94.0%、繰越額 1,880,505,883円、不用額 1,465,527,989円です。これは主として、障害児通所事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、保育所事務費事業費（児童一般分）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、認定こども園整備事業費 426,780,399円、民間保育所等整備事業費 105,812,000円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,761,733,151円、介護保険特別会計へ 3,401,753,000円、後期高齢者医療特別会計へ 3,286,356,603円をそれぞれ繰出しました。

款4 衛生費

決算額 14,358,055,486円、執行率93.4%、繰越額 50,767,000円、不用額 958,040,491円です。これは主として新型コロナウイルス感染症対策事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、予防接種事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、清掃施設整備事業費 384,120,000円、埋立処分場環境整備事業費 120,626,000円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 281,475,000円、病院事業会計へ 1,272,308,047円の負担金などを支出しました。

款5 労働費

決算額 129,158,207円、執行率94.9%、不用額 6,933,793円です。これは主として勤労者・市民交流センター管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、勤労者・市民交流センター管理運営費（アセットマネジメント） 40,163,200円、勤労者・市民交流センター管理運営費 39,976,200円等です。

款6 農林水産業費

決算額 2,303,251,438円、執行率93.1%、繰越額 89,620,000円、不用額 80,402,762円です。これは主として、水産物供給基盤機能保全事業費、海岸保全施設整備事業費、土地改良事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業費 269,847,460円、農業センター再整備事業費 260,551,900円等

です。

また、食肉センター食肉市場特別会計へ 510,847,000円、農業集落排水事業特別会計へ 307,661,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額 3,671,548,286円、執行率74.7%、不用額 1,241,244,618円です。これは主としてテナント賃料支援事業補助金、四日市市中小企業等地域経済応援支援金、中小企業等臨時給付対策費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 181,220,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 74,980,000円等です。

款8 土木費

決算額 16,687,255,095円、執行率81.5%、繰越額 3,564,868,545円、不用額 232,380,079円です。これは主として産業支援・生活拠点道路整備事業費（繰越分）、住み替え支援促進事業補助金、四日市あすなろう鉄道運行事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、生活に身近な道路整備事業費 652,409,423円、交通安全施設整備単独事業費 523,232,130円、近鉄四日市駅周辺等整備事業費 455,050,900円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,185,805,000円、下水道事業会計へ 5,928,900,000円の負担金などを支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 109,000,000円を繰出しました。

款9 消防費

決算額 4,468,653,268円、執行率98.9%、不用額 51,309,732円です。これは主として上水道消火栓新設補修費補償金、南消防署整備事業費、危険物保安技術審査委託費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、南消防署整備事業費 268,010,924円、消防車両購入費 227,033,640円等です。

款10 教育費

決算額 11,400,741,441円、執行率82.8%、繰越額 2,096,158,000円、不用額 274,672,459円です。これは主として受入校その他施設整備費（繰越分）、大規模改修事業費（小学校費）、一般管理運営費（小学校費）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、大規模改修事業費（小学校費） 1,238,241,605円、受入校その他施設整備費 508,113,098円、その他施設整備費（小学校費） 356,049,628円等です。

款11 公債費

決算額 6,364,847,682円、執行率100.0%、不用額 2,195,318円です。主な元利償還額は、臨時財政対策債 2,149,528,646円、土木債 1,622,527,004円等です。

款12 予備費

予算 1,000,000,000円のうち、総務費（県知事選挙費）に 50,151,000円を、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費）に 779,243,675円を充用し、不用額は 170,605,325円となりました。

款13 災害復旧費

決算額 9,159,100円、執行率64.2%、不用額 5,099,300円です。主な事業は、令和2年発生土木災害復旧補助事業費の道路復旧分 5,299,200円等です。

特 別 会 計

本市の特別会計は、以下の8会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計は、いずれも普通会計に属する会計です。土地区画整理事業特別会計については、実質収支が6,024,392円となり、剰余金が生じました。住宅新築資金等貸付事業特別会計については、令和3年度をもって市債の償還が終了したことから、特別会計を廃止とし、一般会計へ剰余金25,325,924円の繰出を行いました。

食肉センター食肉市場特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債償還額の増嵩等により、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計があり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について、法定基準に基づき一般会計からの繰入金を受けるとともに、競輪事業特別会計の収益から一般会計へ繰出を行いました。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	24,855,457,344	23,198,801,528		180,000,000
国 民 健 康 保 険	27,964,903,510	27,529,455,119	1,761,733,151	
食肉センター食肉市場	833,133,599	741,064,922	510,847,000	
土地区画整理事業	128,968,531	92,274,715	109,000,000	
住宅新築資金等貸付事業	31,809,710	31,809,710		25,325,924
農 業 集 落 排 水 事 業	446,457,146	384,052,636	307,661,000	
介 護 保 険	23,355,051,448	22,470,426,298	3,401,753,000	
後 期 高 齢 者 医 療	6,897,412,151	6,880,395,466	3,286,356,603	
計	84,513,193,439	81,328,280,394	9,377,350,754	205,325,924

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	48,229,793	2,567,039